



CUMBERLAND JAPAN

「能登からウクライナへ」

長野県発・災害復興技術を結集した

“分散型モバイル住宅×自立型給水システム”

経済産業省のウクライナ復興支援 事業費補助金に採択

株式会社カンバーランド・ジャパン（本社：長野県長野市、代表取締役：原田英世）は、経済産業省の「令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（ウクライナ復興支援・中東欧諸国等連携強化）」二次公募において、『「能登からウクライナへ」日本の災害復興知見を活用した分散型モバイル住宅によるウクライナ復興支援実証事業 高断熱トレーラーハウスと自立型給水システムによる迅速設置型居住モデル」が採択されました。長野県発の技術で構成された“生活基盤一体型の復興ユニット”をウクライナで実証する取り組みです。今後、交付申請等の手続きを経て事業を実施する予定です。

「住まい」と「水」を一体で提供するウクライナ復興支援の新たなモデル

本事業は、令和6年能登半島地震をはじめとする日本国内の災害対応で培った「高断熱・省エネルギー型トレーラーハウス」と、信州大学発の結晶技術を応用したフィルターを搭載した浄水装置に消防ポンプ技術を組み合わせた「自立型給水システム」をウクライナで実証するものです。戦災により住宅と水インフラの双方が不足している地域に対し、移設可能なモバイル住宅と生活用水確保機能を統合した「生活基盤一体型」の復興モデルを提示し、その有用性、需要、課題を検証します。

【事業概要】

事業名	「能登からウクライナへ」日本の災害復興知見を活用した分散型モバイル住宅によるウクライナ復興支援実証事業 高断熱トレーラーハウスと自立型給水システムによる迅速設置型居住モデル
実施国	ウクライナ
事業期間	交付決定日～2028年12月29日（予定）
事業規模	事業費総額 219 百万円、補助金申請額 146 百万円
補助事業	経済産業省 令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金 （ウクライナ復興支援・中東欧諸国等連携強化）
主な検証内容	高断熱トレーラーハウスの寒冷地適合性・迅速設置性、自立型給水・浄水システムとの統合運用、現地需要・課題、将来的な現地生産・販売可能性

長野県発の技術を結集した復興ユニット

本事業の特徴は、「住まい」と「水」を一体で提供する復興ユニットを、長野県内に拠点を置く企業・大学由来の技術で構成している点です。長野市のカンバーランド・ジャパン、安曇野市のシバウラ防災製作所、信州大学発の技術を組み合わせることで、長野県発の災害復興技術をウクライナ復興支援に展開します。

技術要素	長野県発の技術	ウクライナでの役割
高断熱 ・省エネルギー型 トレーラーハウス	長野市に本社・製造拠点を置くカンバーランド・ジャパンが、日本国内の災害復興現場で改良を重ねてきたトレーラーハウス技術。一般住宅水準の居住性能に加え、設置後も移設できるモバイル性を備える。	寒冷地でも快適に利用できる居住空間を迅速に提供し、戦災の状況や人口移動、復興工事の進展に応じた柔軟な配置変更を可能にする。
浄水装置 ・給水装置	安曇野市に本社を置くシバウラ防災製作所 [※] が培ってきた消防ポンプと浄水機を組み合わせた自立型給水システム。災害時やインフラ不安定地域での給水を想定した長野県発の防災技術。	水インフラが不安定な地域において、生活用水の確保を支援し、トレーラーハウスと一体で居住機能を維持する。
高性能 浄水フィルター	信州大学発ベンチャー認定企業であるヴェルヌクリスタル株式会社 ^{※※} の結晶技術を応用した浄水フィルター。シバウラ防災製作所の浄水機に搭載される、地域の大学発技術を、防災・復興用途に展開。	鉄・マンガン等を化学薬品無しで除去し、水質面から生活用水の確保を支える。

※株式会社シバウラ防災製作所（本社：長野県安曇野市、代表取締役：上條哲男）

※ヴェルヌクリスタル株式会社（本社：長野県長野市、代表取締役：田中厚志）

これら長野県発の技術を組み合わせることで、単なる仮設住宅ではなく、「住まい」と「水」を一体で提供する分散型居住インフラとして、復興初期から地域再建期まで活用できるモデルの構築を目指します。



令和6年能登半島地震 トレーラーハウスによる応急仮設住



浄水装置と結晶技術を用いたフィルター



ウクライナの現状と本事業の意義 ～キーウ訪問による現地ニーズの確認～

ウクライナでは、住宅ストックの約 14%が損傷・破壊され、300 万世帯以上が影響を受けているとされています。また、冬季平均気温は約 -5℃と寒冷であり、戦災復興においては、公営住宅などの恒久住宅整備と並行して、戦災直後の居住確保や人口帰還を支える迅速な住宅供給が求められています。

水インフラも広範に被害を受けており、復興初期から中期にかけては、迅速に設置でき、必要に応じて移設できる住宅と、自立型の水供給機能を組み合わせた生活基盤の確保が重要となります。

2025 年 2 月には当社を含む有志でキーウを訪問し、ウクライナ政府関係者、自治体、企業等と意見交換を行いました。現地からは、移設可能な住宅の必要性、水インフラの復旧を補完する浄水機能の重要性、日本の災害対応技術への信頼、将来的なウクライナ国内での生産に対する期待などが寄せられました。この訪問による切実な現地ニーズの確認が、今回の実証事業の方向性を決定づけました。



2025 年 2 月・ウクライナ最高議会の日本友好議員連盟のメンバーとの会談

実証モデルの特長（3つの柱）

本事業の主な実証内容は、①高断熱・省エネルギー型トレーラーハウスの寒冷地性能、②自立型給水・浄水システムとの統合運用、③48 時間以内に居住可能な迅速設置モデルの 3 つです。

1. 高断熱・省エネルギー性能の実証	寒冷なウクライナにおいて、外気温が低い環境下でも快適な室内環境を確保できるかを検証します。高断熱住居の普及を通じ、長期的な暖房エネルギー消費の削減にも貢献することを目指します。
2. 給水・浄水統合モデルの実証	浄水システムと消防ポンプ技術を組み合わせ、自立型給水システムとして稼働させます。水インフラが不安定な地域でも居住機能を維持できるかを確認し、災害・戦災地での活用可能性を検証します。
3. モバイル住宅としての迅速設置・移設性	トレーラーハウスの「移動可能」という特性を活かし、戦災の状況や人口移動、復興工事の進展に応じた再配置が可能な住宅供給モデルを検証します。設置開始から 48 時間以内の完了を目指し、輸送・設置から運用までの手順を現地事業者と確認し、将来的な供給体制の構築につなげます。

加えて、現地生産・現地雇用創出の可能性を調査し、持続的な供給体制の構築について検証します。

今後のスケジュール（予定）

2026年10月頃	交付決定後、事業開始予定 トレーラーハウス製造輸送、現地法規・仕様確認、一部改修、設置準備
2027年2月頃～	現地設置 寒冷地適合性、省エネルギー性能、給水・浄水システムの運用データ取得
2027年4月頃～	取得したデータの分析、現地仕様の検討
2028年12月29日	現地モデル仕様の確定、実装体制構築を経て実証事業完了予定
2029年以降	現地企業との協業による現地生産、販売・供給体制構築、商業化の検討

事業実施にあたって

本事業は、長野県発の技術でウクライナの復興を支える、地域発の国際貢献モデルです。令和6年能登半島地震をはじめ国内の災害で実証されたトレーラーハウスの迅速性、消防現場で培われた送水・浄水装置の高い信頼性、信州大学発の先端技術、現地訪問で得た確かなニーズ、これらが結集し“生活基盤一体型の復興ユニット”が誕生しました。ウクライナ復興の一助を担うとともに、日本の災害復興知見を世界へ広げる第一歩とし、国際展開を目指します。

株式会社カンバーランド・ジャパンについて

【会社概要】

社名：株式会社カンバーランド・ジャパン 代表取締役：原田英世
本社所在地：〒389-1104 長野県長野市豊野町浅野 1778
事業内容：トレーラーハウス製造販売ほか 創業：1994年
HP：<http://www.thno1.com>



トレーラーハウスの輸入販売会社として創業。米国製品の輸入販売から始まり、2004年からは自社製造を始めた。屋上や床暖房などトレーラーハウスに関する特許も取得。全国に販売協力店・販売代理店を展開し、トレーラーハウスの普及と災害備蓄の拡充を推進している。

トレーラーハウスの機動性・快適性をいかして阪神淡路大震災以降、大規模災害でトレーラーハウスを活用した支援を続けている。2019年の台風19号災害で自らの工場や展示場が被災した際も、長野市で仮設住宅などとしてトレーラーハウスを提供した。令和6年能登半島地震では応急仮設住宅などとして約80台のトレーラーハウスを被災地に提供している（日本RV・トレーラーハウス協会として）。

須坂市で運営する宿泊施設「須坂健康の森 RVリゾート」では、災害支援用のトレーラーハウスを備蓄しながら平時の活用を行い、地域活性化を目指している。同施設は大容量蓄電池や受水槽も備え、地域が被災した際には災害支援拠点としての機能が担えるよう設計されている。